

GH 入居障害者の地域関係形成支援の現状と課題

——グループホーム職員の地域関係形成支援に関する調査より——

船 本 淑 恵

1. 研究目的

本研究は、障害者の地域生活支援のために、地域との関係形成を意図してグループホーム（以下、GH）職員が行っている支援の現状を明らかにすることを目的としている。本報告では、地域との関係形成に関する困りごとを中心に現状と課題について報告を行う。

筆者は、前回 GH 調査において世話人を対象としたインタビュー調査を通じて、世話人の業務内容を明らかにした⁽¹⁾。世話人は、GH 入居者の地域生活を維持するために、地域や地域住民との関係形成を支援している。しかし、その業務を遂行するには、世話人間の引き継ぎや情報共有のための時間や工夫が必要であり、時には地域の活動等を時間外に要請されることも確認できた。そのことは、地域との関係形成支援は重要な業務であるが、問題が潜んでいることを推測させる。そこで、GH 職員が地域との関係形成支援を遂行するにあたり、どのような問題があるのか把握し、課題を検討するために本調査に取り組んだ。

本稿では、現在使用されていない用語等であっても、歴史的資料として用いる場合は当時の用語等を使用する。

2. 研究の背景および視点

地域において生活するということは、施設から地域へと住まいを移すことで実現できるものではない。地域での生活は、地域の社会資源を利用し、地域社会や地域住民と関係をもちながら営まれるものである。良好な関係を築き、地域の社会資源を利用しながら生活するためには、障害者とそれらを仲介する機能が必要となる。GH が制度化された 1989（平成元）年に「精神薄弱者地域生活援助事業（グループホーム）設置・運営マニュアル」（以下、「マニュアル」）が示された⁽²⁾。「マニュアル」は、GH が入所施設中心に展開してきたそれまでの障害者施策とは異なる事業であることを意図して作成された。そのため、「マニュアル」の総論として GH とは何か、GH の基本的性格といった提示がなされた。強調されているのは、「普通で場所で普通の生活をする」という点である。人里離れた場所に建てられた入所施設において完結した生活を送るのではなく、地域にある住宅に住まいとして利用し、地域・地域住民と関わりながら生活するこ

とが目指された制度である。このようなことからすると、GH 制度はノーマライゼーション理念の実現に資する事業と言える。本稿は、GH 制度のソフト面、人的条件に焦点を当て検討している。

GH において、障害者の生活を支援する職種として「世話人」が設置されることになっている。世話人の業務は入居者への支援が中心であるが、彼らの地域での生活を支援する業務はそれにとどまらない。世話人の業務の一つに「地域との関係」が示され、「自治会、町内等との交流」「地域住民の理解の促進」が具体的な事項として指摘されている。また、現在の自立支援給付等制度によると、GH は世話人以外に管理者、サービス管理責任者、生活支援員、時にはヘルパー等、多職種の複数の職員が入居者の生活支援に携わっている。それらの職種は制度に位置づけられており、配置基準が示されている。このような GH に関係する職員が「地域との関係」業務を遂行するにあたり、「地域・地域住民との接点」「制度的条件」「組織的取組」の視点から、どのようなことを問題だと認識しているのか明らかにする。

3. 調査概要

調査概要は以下の通りである。

調査対象は、「指定共同生活援助事業」を運営している事業所である。GH は、制度上「共同生活援助事業」と呼ばれている。当該事業所を「福祉・保健・医療総合情報サイト（WAMNET）」（以下、「WAMNET」）から抽出し、それを運営する主たる事業所を全国の市区町村から各 1 ヵ所選定した。政令指定都市は区単位で 1 事業所を選定した。各市区町村からの選定は、「WAMNET」を検索した際、当該市区町村の最初に掲載されている「指定共同生活援助事業」の主たる事業所を調査対象とした。主たる事業所が重複する場合は、次に掲載されている事業所を選んだ。しかし、「指定共同生活援助事業」は開設されていても、主たる事業所が当該市区町村にない場合もある。そのため、いくつかの市区町村にあっては、複数の主たる事業所を調査対象として選定することになった。また、自治体によっては「WAMNET」に「指定共同生活援助事業」の情報を提供していないこともある。そこで、自治体の HP を確認し、掲載されていない場合は、当該市区町村からの選定を行わなかった。上記の手順で 2015（平成 27）年 12 月に 1,542 市区町村を確認し、主たる事業所が抽出できた 1,362 ヵ所に調査票の配布を行った。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査である。質問項目は、基本属性、入居者と地域との関係、GH 職員の地域との関係形成、地域との関係形成に関する困りごと、自由記述の 6 類型である。本報告では、地域との関係形成に関する困りごとと自由記述を分析項目としている。調査期間は、2016 年 3 月 1 日から 4 月 30 日であり、その期間に返送があった調査票を分析対象とした。

本研究は、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守している。具体的な倫理的配慮として、無記名式、回答結果の統計的处理、目的外使用を行わないこと、回収した調査票の管理方法を調査依頼時に文書で提示し、調査協力の同意は返送をもってみなすと示した。

表 1 は、配布、回収状況である。配布総数は 1,362 通であるが、あて先不明で返送された調査票が 28 通あったため、有効配布数は 1,334 通となる。回収数が 640 通であり、有効配布数を母数とした回収率は、48.0% となる。約 5 割という回収率は、GH 運営を担っている事業所が、地域との関係形成支援を含め、GH 運営の現状に高い関心を持っていると推測できる。回収できた 640 通のうち、分析の対象とならない無効票が 7 通あったため、有効回答数は 633 通となる。無効票は、廃止や休業中であることが明示されていたり、回答カ所が少なく分析に耐えられないと判断した調査票である。

表 1 配布・回収状況

配布総数	1,362 通
宛先不明返送	28 通
有効配布数	1,334 通
回収数	640 通
回収率	48.0%
無効票	7 通
有効回答数	633 通
有効回答率	47.5%

本調査の回答者をみると、「管理者」が 31.1% と一番割合が高かった。次いで、「サービス管理責任者（以下、サビ管）（専任）」27.5%、「サビ管（世話人兼務）」13.1%、「生活支援員（他兼務含む）」7.7%、「サビ管（世話人以外兼務）」6.5%、「世話人（他兼務含む）」5.5%、「事務系職員」4.3% という割合であった。「管理者」「サビ管（専任）」「事務系職員」の職種は、入居者への支援という点では、間接的な関わりが中心的な業務と推測できる。本調査の回答者は、6 割程度がそのような間接的な支援業務に携わる職員であった。

法人種別をみると、「社会福祉法人（社会福祉協議会を除く）」（以下、社会福祉法人）が一番多く 67.8% を占めていた。次いで、「特定非営利活動法人」（以下、NPO 法人）17.1%、「医療法人」8.7% と続く。この法人種別の回答割合をみると、GH 運営主体の割合と類似しており、本調査は全国的な傾向を示すものと言える。

制度化当初、GH は地域生活援助事業（グループホーム）の一形態だけであったが、2006（平成 18）年に障害者自立支援法（現、障害者の日常生活と社会生活を総合的に支援する法律。以下、障害者総合支援法）が制定され、共同生活援助と共同生活介護に区分され、前者をグループホーム、後者をケアホームと呼称することになった。2013（平成 25）年の同法改正後、障害者総合支援法となり、2014（平成 26）年度から両事業が共同生活援助に統一され、GH のみと

表 2 回答者の職種

	実数	割合
回答数	633	100.0
管理者	197	31.1
サビ管（専任）	174	27.5
サビ管（世話人兼務）	83	13.1
世話人（専任・兼務）	35	5.5
生活支援員（専任・兼務）	49	7.7
サビ管（世話人以外の兼務）	41	6.5
事務系職員	27	4.3
その他	15	2.4
無回答	12	1.9

表 3 運営法人

	実数	割合
回答数	633	100.0
地方公共団体	3	0.5
社会福祉法人（社協除く）	429	67.8
社会福祉協議会	6	0.9
医療法人	55	8.7
特定非営利活動法人	108	17.1
営利法人	14	2.2
社団・財団法人	17	2.7
無回答	1	0.2

表4 サービスの提供形態

	実数	割合
回答数	633	100.0
介護サービス包括型	461	72.8
外部サービス利用型	150	23.7
無回答	22	3.5

表5 GH 事業所の障害種別

	実数	割合
回答数	633	100.0
知的／知的・身体／知的・その他	283	44.7
精神	73	11.5
知的・精神／知的・精神・その他	135	21.3
知的・精神・身体／知的・精神・身体・その他	133	21
身体	1	1.3
無回答	8	0.2

なった。事業としては GH であるが、サービスを利用する方法の相違から、介護サービス包括型（以下、包括型）と外部サービス利用型（以下、外部型）に区分されている。これらの区分は、入浴、排せつ、食事等の介護、いわゆる介護サービスをグループホーム事業者が提供するか、外部事業者のサービスを利用するかという違いである。包括型の職員配置は、管理者、サービス管理責任者、世話人、生活支援員であり、介護サービスの提供もグループホームの職員によって提供される。一方、外部型の職員は、管理者、サービス管理責任者、世話人であり、介護サービスについては、居宅介護事業所と別途契約を行い、サービスを利用する。

本調査におけるサービス提供形態の割合をみると、「介護サービス包括型」が 72.8% と圧倒的に多く、「外部サービス利用型」は 23.7% であった。

GH は、知的障害者を対象にした制度から始まり、精神障害者対象の GH が法定化され、障害者自立支援法（現、障害者総合支援法）制定によって、障害の枠にとらわれずに事業が実施できることになった。しかし、当初の事業対象障害は、各法人によって維持される傾向にある。本調査で GH の入居者の障害を尋ねると、「知的障害／知的障害・身体障害／知的障害・その他」（以下、「知的等」）が 44.7% と一番割合が高かった。知的障害を主たる障害として、他の障害の重複している入居者と見ることができる。次いで、「知的障害・精神障害／知的障害・精神障害・その他」（以下、「知的・精神等」）21.3% と続く。これは、知的障害、あるいは、精神障害を主たる障害とし、いずれかの障害が重複している入居者を対象としていると推測できる。そして、3 番目は「知的障害・精神障害・身体障害／知的障害・精神障害・身体障害・その他」（以下、「知的・精神・身体等」）21.0% の割合であった。これは、3 障害に加え、他の障害等も入居対象にしているという意味であり、制度上の GH 入居対象者を示している。この結果は、GH で受け入れている入居者の障害の傾向として、知的障害、および精神障害を主たる障害として、他の障害が重複している者も受け入れていると捉えることができる。

4. 研究結果

(1) 困っていること

地域関係形成に関して「困っていることがある」と回答した割合は 75.2% であり、「特に困っ

表6 地域関係形成に関して困っていること（複数回答）

困っていること	総数	困っていることがある。	③			②				①						答	特に困っていることはない。（単独回答）	無回答
			職員同士の情報共有が不十分である。	地域・地域住民との関わり方について意思統一が不十分である。	一部の職員に負担がかかっている。	業務としての位置付けが難しい。	職員の勤務時間外の活動がある。	地域住民と関わりをもつ時間がない。	地域から期待されている活動等に関わることが難しい。	地域・地域住民の理解が得られない。	地域・地域住民と入居者の意思疎通が難しい。	近隣との関係が良好ではない。	その他	特に困っていることはない。				
回答数	100.0 633	75.2 476	17.6 84	17.2 82	27.7 132	41.4 197	48.3 230	28.6 136	20.8 99	13.0 62	35.3 168	4.2 20	5.9 28	5.9 28	16.6 105	8.2 52		

ていることがない」は 16.6% という割合であった。次に、「困っていることがある」と回答した 476 通を母数として、困っていることとして回答された項目をみていく。①「地域・地域住民との接点」（以下、「接点」）に関しては、「地域・地域住民と入居者の意思疎通が難しい」（以下、「意思疎通が難しい」）35.3%、「地域・地域住民の理解が得られない」（以下、「理解が得られない」）13.0%、「近隣との関係が良好ではない」（以下、「良好ではない」）4.2% であった。②「制度的条件」（以下、「条件」）においては、「職員の勤務時間外の活動がある」（以下、「時間外活動」）48.3%、「業務としての位置付けが難しい」（以下、「位置づけ」）41.4%、「地域住民と関わりを持つ時間がない」（以下、「時間がない」）28.6%、「地域から期待されている活動等に関わることが難しい」（以下、「活動等への関わり」）20.8% であった。③「組織的取組」（以下、「取組」）は、「一部の職員に負担がかかっている」（以下、「一部職員の負担」）27.7%、「職員同士の情報共有が不十分である」（以下、「情報共有不十分」）17.6%、「地域・地域住民との関わり方について意思統一が不十分である」（以下、「意思統一不十分」）17.2% という割合であった。

(2) 回答者別にみた困りごと

回答者の職種別にみた回答の特徴をみると、「サビ管（世話人兼務）」「世話人（専任・兼務）」「生活支援員（専任・兼務）」は、「困っていることがある」が平均を上回っている。また、「特に困っていることはない（単独回答）」は平均を下回っている。一方、「サビ管（専任）」「サビ管（世話人以外の兼務）」は、「困っていることがある」が平均を下回り、「特に困っていることはない（単独回答）」が平均を上回っている。入居者への直接的な支援に携わっている職種ほど、困っていると言える。

(3) 法人種別

GH の運営法人は 7 割近くが社会福祉法人であることから、社会福祉法人が全体の傾向を示す法人種別となる。また、集計では 10 ポイント以下の法人種別も確認できた。そこで、比較的回

表7 回答者別にみた地域関係形成に関して困っていること（複数回答）

困っていること	総 数	困っていることがある。	困っていることはない。											特 に 困 っ て い る こ と は な い。 （単 独 回 答）	無 回 答	
			職 員 あ る 。同 士 の 情 報 共 有 が 不 十 分 で あ る。	地 域 ・ 地 域 住 民 と の 関 わ り 方 に い て 意 思 統 一 が 不 十 分 で あ る。	一 部 の 職 員 に 負 担 が か か っ て い る。	業 務 と し て の 位 置 付 け が 難 し い。	職 員 の 勤 務 時 間 外 の 活 動 が あ る。	地 域 住 民 と 関 わ り を も つ 時 間 が な い。	地 域 か ら 期 待 さ れ て い る 活 動 等 に 関 わ る こ と が 難 し い。	な い。 ・ 地 域 住 民 の 理 解 が 得 ら れ な い。	疎 通 が 難 し い。 ・ 地 域 住 民 と 入 居 者 の 意 思 交 通 が 難 し い。	近 隣 と の 関 係 が 良 好 で は な い。	そ の 他			時 に 困 っ て い る こ と は な い。
回答者	100.0	75.2	17.6	17.2	27.7	41.4	48.3	28.6	20.8	13.0	35.3	4.2	5.9	5.9	16.6	8.2
回答数	633	476	84	82	132	197	230	136	99	62	168	20	28	28	105	52
管理者	100.0	76.6	17.9	17.2	26.5	49.7	51.0	31.1	22.5	13.2	40.4	6.0	2.6	7.9	17.8	5.6
	197	151	27	26	40	75	77	47	34	20	61	9	4	12	35	11
サビ管（専任）	100.0	68.4	13.4	16.8	26.1	35.3	50.4	23.5	15.1	15.1	31.9	2.5	11.8	5.9	21.8	9.8
	174	119	16	20	31	42	60	28	18	18	38	3	14	7	38	17
サビ管（世話人兼務）	100.0	83.1	17.4	18.8	29.0	43.5	53.6	36.2	26.1	13.0	33.3	7.2	4.3	5.8	7.2	9.6
	83	69	12	13	20	30	37	25	18	9	23	5	3	4	6	8
世話人（専任・兼務）	100.0	82.9	20.7	13.8	34.5	44.8	37.9	37.9	20.7	13.8	31.0	3.4	3.4	17.2	11.4	5.7
	35	29	6	4	10	13	11	11	6	4	9	1	1	5	4	2
生活支援員（専任・兼務）	100.0	85.7	23.8	26.2	28.6	35.7	35.7	26.2	14.3	7.1	21.4		4.8	2.4	4.1	10.2
	49	42	10	11	12	15	15	11	6	3	9		2	1	2	5
サビ管（世話人以外の兼務）	100.0	68.3	17.9	14.3	32.1	39.3	57.1	21.4	25.0	17.9	39.3	7.1	10.7	3.6	24.4	7.3
	41	28	5	4	9	11	16	6	7	5	11	2	3	1	10	3
事務系職員	100.0	74.1	25.0	15.0	30.0	45.0	35.0	20.0	20.0	15.0	55.0		5.0		18.5	7.4
	27	20	5	3	6	9	7	4	4	3	11		1		5	2
その他	100.0	60.0	22.2	11.1	11.1	11.1	22.2	33.3	44.4	0.0	44.4			11.1	26.7	13.3
	15	9	2	1	1	1	2	3	4		4			1	4	2
無回答	100.0	75.0	11.1		33.3	11.1	55.6	11.1	22.2		22.2			11.1	8.3	16.7
	12	9	1		3	1	5	1	2		2			1	1	2

表 8 GH 運営法人別にみた地域関係形成に関して困っていること (複数回答)

困っていること	総 数	困っていることがある。											特 に 困 っ て い る こ と は な い。 (単 独 回 答)	無 回 答	
		職 員 同 士 の 情 報 共 有 が 不 十 分 で あ る。	地 域 ・ 地 域 住 民 と の 関 わり 方 に い て 意 思 統 一 が 不 十 分 で あ る。	一 部 の 職 員 に 負 担 が か か っ て い る。	業 務 と し て の 位 置 付 け が 難 し い。	職 員 の 勤 務 時 間 外 の 活 動 が あ る。	地 域 住 民 と 関 わり を も つ 時 間 が な い。	地 域 か ら 期 待 さ れ て い る 活 動 等 に 関 わ る こ と が 難 し い。	地 域 ・ 地 域 住 民 の 理 解 が 得 ら れ な い。	地 域 ・ 地 域 住 民 と 入 居 者 の 意 思 交 通 が 難 し い。	近 隣 と の 関 係 が 良 好 で は な い。	そ の 他			特 に 困 っ て い る こ と は な い。
法人															
回答数	100.0	75.2	17.6	17.2	41.4	48.3	28.6	20.8	13.0	35.3	4.2	5.9	5.9	16.6	8.2
	633	476	84	82	197	230	136	99	62	168	20	28	28	105	52
地方公共団体	100.0	66.7	50.0		100.0	50.0		50.0		50.0				33.3	
	3	2	1		2	1		1		1				1	
社会福祉法人（社協除く）	100.0	75.1	20.2	17.1	39.8	54.3	25.5	19.3	12.4	33.5	3.4	2.2	2.2	16.3	8.6
	429	322	65	55	101	128	82	62	40	108	11	17	7	70	37
社会福祉協議会	100.0	66.7	25.0	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0						33.3	
	6	4	1	1	1	3	2	1						2	
医療法人	100.0	78.2	7.0	16.3	20.9	51.2	30.2	34.9	18.6	14.0	2.3	11.6	11.6	12.7	9.1
	55	43	3	7	9	22	13	15	8	6	17	1	5	7	5
特定非営利活動法人	100.0	75.9	14.6	18.3	19.5	42.7	30.5	20.7	17.1	40.2	6.1	3.7	8.5	17.6	6.5
	108	82	12	15	16	35	25	17	14	33	5	3	7	19	7
営利法人	100.0	85.7	16.7	16.7	8.3	33.3	66.7	33.3	8.3	41.7	8.3	16.7	16.7	14.3	
	14	12	2	2	1	4	8	4	1	5	1	2	2	2	
社団・財団法人	100.0	58.8		20.0	40.0	50.0	30.0	50.0	10.0	40.0	20.0	10.0	10.0	23.5	17.6
	17	10		2	4	5	3	5	1	4	2	1	1	4	3
無回答	100.0	100.0					100.0	100.0							
	1	1					1	1							

表9 GH 運営法人別にみた GH 入居者の障害種別

障害種別	総 数	知的 等	精 神	知的 ・ 精神 等	身 体 等	知的 ・ 精神 ・ 身 体	無 回 答
法人							
回答数	100.0 633	48.2 222	6.7 31	20.2 93	23.6 109	0.2 1	1.1 5
地方公共団体	100.0 3	66.7 2		33.3 1			
社会福祉法人（社協除く）	100.0 429	55.7 239	2.8 12	19.1 82	20.7 89	1.4 6	0.2 1
社会福祉協議会	100.0 6	100.0 6					
医療法人	100.0 55		69.1 38	18.2 10	12.7 7		
特定非営利活動法人	100.0 108	28.7 31	15.7 17	27.8 30	25.9 28	1.9 2	
営利法人	100.0 14	14.3 2	7.1 1	57.1 8	21.4 3		
社団・財団法人	100.0 17	17.6 3	29.4 5	17.6 3	35.3 6		
無回答	100.0 1			100.0 1			

答数の多い種別を取り上げて困っていることの傾向を確認する。

社会福祉法人は、「取組」の「一部職員の負担」が平均を上回っているが、医療法人、NPO法人は下回っている。「条件」の項目は、いずれの種別においても上位の回答割合である。社会福祉法人は、「時間がない」が平均を下回り、「時間外活動」が平均を上回っている。医療法人は「時間外活動」が平均を下回り、「位置づけ」「時間がない」は平均を上回っている。そして、NPO法人は「時間外活動」が平均を下回っており、その他の項目は平均に近い。「接点」をみると、医療法人、NPO法人は「意思疎通」が平均を上回っているが、社会福祉法人は平均程度である。

社会福祉法人の概況から、勤務時間以外の時間を利用し地域・地域住民と関わると、一部の職員に負担がかかってしまうことが推測できる。また、医療法人やNPO法人では、職員の体制は特に困りごととして認識されていないが、入居者と住民との関係がうまく結べていない、それを支援することを業務として位置づけることが難しいということも起こってくる。一方、社会福祉法人では、入居者と住民との意思疎通については、難しい現状もあるが医療法人ほどの困りごととして意識されていない。

このような法人種別での相違は、入居者の障害種別によって起こっていると考えられる。社会福祉法人は、知的障害を主たる対象としている。一方、医療法人は精神障害単独の障害を対象としている割合が高い。

表 10 サービス提供形態別にみた地域関係形成に関して困っていること（複数回答）

困っていること	総 数	困っていることがある。											特 に 困 っ て い る こ と は な い。 (単 独 回 答)	無 回 答		
		職員同士の情報共有が不十分である。	地域・地域住民との関わり方について意思統一が不十分である。	一部の職員に負担がかかっている。	業務としての位置付けが難しい。	職員の勤務時間外の活動がある。	地域住民と関わりをもつ時間がない。	地域から期待されている活動等に関わることが難しい。	地域・地域住民の理解が得られない。	地域・地域住民と入居者の意思疎通が難しい。	近隣との関係が良好ではない。	その他			特 に 困 っ て い る こ と は な い。	
提供形態																
回答数	100.0 633	75.2 476	17.6 84	17.2 82	27.7 132	41.4 197	48.3 230	28.6 136	20.8 99	13.0 62	35.3 168	4.2 20	5.9 28	5.9 28	16.6 105	8.2 52
介護サービス包括型	100.0 461	74.6 344	19.2 66	18.3 63	28.2 97	41.9 144	51.2 176	28.2 97	19.5 67	14.5 50	36.9 127	4.9 17	4.7 16	4.1 14	17.8 82	7.6 35
外部サービス利用型	100.0 150	76.7 115	11.3 13	14.8 17	25.2 29	40.9 47	40.9 47	29.6 34	21.7 25	8.7 10	33.9 39	2.6 3	9.6 11	11.3 13	14.7 22	8.7 13
無回答	100.0 22	77.3 17	29.4 5	11.8 2	35.3 6	35.3 6	41.2 7	29.4 5	41.2 7	11.8 2	11.8 2	5.9 1	5.9 1	5.9 1	4.5 1	18.2 4

表 11 サービス提供形態別にみた入居対象者の障害種別

障害種別	総 数	知 的 等	精 神	神 知 的 等 的 ・ 精 神	知 身 体 精 神 等	身 体	無 回 答
提供形態							
回答数	100.0 633	44.7 283	11.5 73	21.3 135	21.0 133	0.2 1	1.3 8
介護サービス包括型	100.0 461	48.2 222	6.7 31	20.2 93	23.6 109	0.2 1	1.1 5
外部サービス利用型	100.0 150	34.7 52	25.3 38	26.0 39	12.0 18		2.0 3
無回答	100.0 22	40.9 9	18.2 4	13.6 3	27.3 6		

表 12 入居者の対象障害別にみた地域関係形成に関して困っていること（複数回答）

困っていること	総 数	困っていることがある。												特 に 困 っ て い る こ と は な い。 （ 単 独 回 答 ）	無 回 答	
		職 員 同 士 の 情 報 共 有 が 不 十 分 で あ る。 。	地 域 ・ 地 域 住 民 と の 関 わり 方 に い て 意 思 統 一 が 不 十 分 で あ る。 。	一 部 の 職 員 に 負 担 が か か つ て い る。 。	業 務 と し て の 位 置 付 け が 難 し い。 。	職 員 の 勤 務 時 間 外 の 活 動 が あ る。 。	地 域 住 民 と 関 わり を も つ 時 間 が な い。 。	地 域 か ら 期 待 さ れ て い る 活 動 等 に 関 わ る こ と が 難 し い。 。	地 域 ・ 地 域 住 民 の 理 解 が 得 ら れ な い。 。	地 域 ・ 地 域 住 民 と 入 居 者 の 意 思 疎 通 が 難 し い。 。	近 隣 と の 関 係 が 良 好 で は な い。 。	そ の 他	特 に 困 っ て い る こ と は な い。 。			
障害別																
回答数	100.0	75.2	17.6	17.2	27.7	41.4	48.3	28.6	20.8	13.0	35.3	4.2	5.9	5.9	16.6	8.2
	633	476	84	82	132	197	230	136	99	62	168	20	28	28	105	52
知的／知的・身体／知的・その他	100.0	75.3	18.8	15.0	28.6	40.4	50.7	27.7	19.2	6.6	31.5	2.3	3.8	5.2	14.8	9.9
精神	283	213	40	32	61	86	108	59	41	14	67	5	8	11	42	28
	100.0	76.7	8.9	14.3	19.6	37.5	35.7	25.0	21.4	14.3	32.1	5.4	8.9	10.7	13.7	9.6
	73	56	5	8	11	21	20	14	12	8	18	3	5	6	10	7
知的・精神／知的・精神・その他	100.0	75.6	15.7	19.6	28.4	42.2	52.9	30.4	32.4	21.6	41.2	8.8	6.9	4.9	17.8	6.7
	135	102	16	20	29	43	54	31	33	22	42	9	7	5	24	9
知的・精神・身体／知的・精神・身体・その他	100.0	75.2	22.0	22.0	29.0	45.0	45.0	32.0	13.0	18.0	40.0	3.0	8.0	6.0	19.5	5.3
身体	133	100	22	22	29	45	45	32	13	18	40	3	8	6	26	7
	100.0														100.0	
	1														1	
無回答	100.0	62.5	20.0		40.0	40.0	60.0				20.0				25.0	12.5
	8	5	1		2	2	3				1				2	1

(4) サービス提供形態別

介護サービスの提供形態別に地域関係に関して困っていることをみると、包括型、外部型いずれの形態であっても「困っていることがある」への回答に大きな相違はなかった。包括型が7割を占めていることから、包括型は平均的な割合である。一方、外部型の困っていることの回答をみると、「時間外活動」(40.9%)「理解が得られない」(8.7%)が平均を下回り、「困っていることはない」が11.3%と平均を上回っている。包括型、外部型の違いを強いて言うならば、包括型の方が地域との関係形成について苦慮している状況があると指摘できる。

サービス提供形態別の GH 入居者の障害種別をみると、包括型は「知的等」が平均を上回り、外部型は「精神」が平均を大きく上回り、加えて「知的・精神等」も相対的に高い。このことから、包括型は知的障害を主たる障害とした入居者を対象にしており、外部型は精神障害を主たる障害の入居者が多いということがわかる。

(5) 障害別にみた困りごと

障害別にみた地域関係形成に関する困りごとを見ていくと、いずれの入居対象者であっても「条件」の「位置づけ」「時間外活動」が上位1・2位を占めている。また、「意思疎通」が3番目に高い割合となっていることも同じである。GH 職員が感じている地域関係形成に関して困っていることは、入居者の障害が異なっても大きな違いがないことがわかる。しかし、平均との差から障害別に GH を見た場合は、困っていることの傾向に特徴がみられる。

入居者の障害が「知的等」の場合、全体的に平均に近いが、「接点」の「理解が得られない」と「意思疎通が難しい」が平均を下回っている。特に「理解が得られない」は、「知的等」のみが平均以下である。「精神障害」のみの場合、平均と比べ全般的に困っていることへの回答割合が低い。加えて、「特に困っていることはない」が平均を上回っている。一方、「知的・精神等」では、「接点」に関する項目が、平均を上回っている。しかも「知的・精神等」のみが、「地域との関係が良好ではない」が相対的に高い。「知的・精神・身体等」の入居者を対象としている GH は、「取組」の項目が平均を上回り、また、「接点」の項目の「理解が得られない」「意思疎通が難しい」も相対的に高い。

知的障害者を対象とした GH は、最初に制度化された事業であるため、他の障害と比べると事業実施の期間も長く、地域との関係形成に関して一定の進展があると読み取れる。一方、障害が重複していると、地域・地域住民との関わりに苦慮している様子がうかがえる。

(6) 自由記述

あいさつや事務連絡を除き、調査の趣旨に沿った記述を確認すると174通に記載があった。これは、27.5%の回答割合であり、GH 職員の地域における関係形成についての関心の高さが示されていると考えられる。自由記述は、質問項目への回答だけでは得られない、質的な分析が可能となる。また、解決策へのヒントを得られる情報が提供される場合もある。自由記述を用い

て、量的な調査結果をさらに読み解くことと地域関係形成支援の参考となる記述を抽出する。

今回の調査では、「制度的条件」への回答割合が高いという結果が得られた。自由記述においても、「地域との関わりは必要だと思っているが、業務の都合を考えるとなかなかできていない現状である」「日々の支援に集中するあまり、地域との交流を図る余裕がつかれていない」「自治会行事が業務時間外になり、なかなか参加できない実情」という状況が示されていた。そのため、「管理者が一人、地域の方々の中に入り、協力を求めているところ」のように、一部の職員の負担につながっていると考えられる。さらに、「現状の GH の制度では、報酬等非常に厳しい運営であります」「人員や資金が不足しすぎていて話にならない」という制度上の限界が指摘されていた。障害特性に加え、高齢化・重度化によって「意思疎通の難しさ」があることも認識しており、「地域・地域住民との接点」の場面では、「理解していただく上では日頃支援の中心となっている世話人の役割が大きい」のだが、「世話人の確保が非常に困難である」ことが切実な問題として浮かび上がる。また、「地域の方の精神障害者への理解が難しい」「偏見や差別は解消されていない」地域と関わるためには、理解を深め、誤解を解消させる GH 職員の意図的な取り組みが求められる。一方、「地域との関係は必要としない」との記述もあった。入居者への支援が主な業務であるため、地域との関係を築くということは主たる業務ではないということであろう。

次に地域との関係を形成するための取り組みについて記述内容を類型化し述べていく。最初に紹介するのは、地域との関係形成は、時間をかけて築いてきたという指摘である。

「長年のお互いの交流事業を通して徐々に理解が深められ、良好関係が築けてきました」「長い時間をかけ、地域の中に入っていった気がします」「関係が築けるまで 10 年かかりました」「年々、地域の方たちに認識されている事を感じます」「地域との交流には、努力が必要で、そのことにより随分と周囲の皆様にご理解をいただいております」

関係を築くための取り組みとして、地域の商店等を利用する等、日常生活を通じて交流を図っている。

「地域で買い物をしたり、公共機関の利用も受け入れてもらっている」「地域住民との関係が変わったなと思ったのは、彼らが消費者として地域の方に認識されたことです」

地域の行事に参加する、自治会等の清掃活動や当番を分担する、自治会等の役員を引き受ける、防災訓練を共同で実施するなど、地域にある既存の活動等を活用したり、協力したりしている。

「自治会主催の公園でのふれあい祭りや夏祭りにも町内会の防災訓練にも参加している」

「ゴミ出し当番を積極的に実行する」「自治会より依頼があり、法人敷地内に地区のゴミ収集場を設置している」「GH として自治会に入会し、役割を担っている」

GH や運営法人が企画した行事に地域住民を招待し、交流の場を設けている取り組みもあった。

「GH 内で BBQ を開き、地域住民を招待する」「事業所内での催し物（バザー、健康講座）の企画」「毎年チャリティーコンサートを行っている。チケットの販売で地域の皆さんに協力してもらっている」

世話人に地域住民を雇用したり、職員等の居住地域に開設するなど地域につながりのある職員を介して GH や障害への理解を深める工夫も見られた。

「世話人さんをなるべく近隣の方に勤務して頂いて、普段からパイプ役のような役割をして頂いている」「世話人が地域の方であることもあり、利用者と地域の方とのつながりに強く関わっている」

一方、地域にとって必要なことに取り組んでも関係を構築するには至らなかったという経験も紹介されていた。

5. 考察

本調査によって、GH 職員の努力だけでは入居者の地域生活が維持できないという現状を確認することができた。GH における地域関係形成支援の問題として、現在の制度上の限界が指摘できる。業務であるのかどうかという議論の前に、入居者が地域で生活するためには必要な支援であるという認識から、地域と関わっている職員の姿が見て取れる。そのため、時間外の活動となったり、一部職員の負担になってしまっていることが示唆された。

GH 職員の地域関係形成支援を過重な負担なく実施していくためには、業務として位置づけ、人員配置と報酬への反映が必要となる。そのため、入居者とともに実施する取り組みと職員が取り組むものがあると認識し、業務内容を精査しなければならない。しかし、入居者の障害によって地域との関係形成支援において要請される業務が異なるため、一律に定めることには注意が必要であろう。

本稿は 2016 年 9 月 10 日、11 日に開催された日本社会福祉学会第 64 回秋季大会にて行った口頭発表に加筆修正したものである。

本研究は、2013 年度から 2015 年度を研究期間とする科学研究費基盤研究（C）「障害者のグループホーム・ケアホームと地域との関係形成支援の実態と課題に関する研究」（25380810）の研究成果の一部である。

注

- (1) 船本淑恵（2014）「障害者グループホーム入居者の地域生活支援に関する研究－世話人の地域における業務内容に焦点を当てて－」『大阪大谷大学紀要』49
- (2) グループホームの制度化は、1989（平成元）年 5 月に出された「精神薄弱者地域生活援助事業の実施について」という通知が当初の根拠規定であり、翌年に知的障害者福祉法等が改正され、第 2 種社会福祉事業として法定事業に位置づけられた。同通知には、「精神薄弱者地域生活援助事業実施要綱」（以下「実施要綱」）が別紙として添付されている。同時に「精神薄弱者地域生活援助事業（グループホーム）設置・運営マニュアル」（以下「マニュアル」）が別途示された。また、当初は、知的障害者を対象とした事業であったが、現在は障害の限定がなく利用できるようになっている。